

再 評 価 調 書

I 事業概要										
事業名	港湾事業(廃棄物海面処分場整備事業)									
地区名	衣浦港 外港地区									
事業箇所	碧南市地先									
事業のあらまし	<p>廃棄物の不適正な処理による環境悪化の未然防止、公衆衛生の向上、各種廃棄物の計画的処分体制を確立するため、最終処分場の確保が急務となっている。しかしながら、今日、内陸部における最終処分場として利用可能な空間の減少、環境問題を理由とする地域住民の反対や経済的な面から、市町村、事業者単独での処分場の確保は困難な状況となっており、慢性的な不足状態が続いている。</p> <p>また、港湾事業に伴い発生する浚渫土砂等についても、それを適正かつ計画的に処理するための処分場は不足傾向が続いている。</p> <p>本事業は、衣浦港背後圏から発生する一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分場の確保や、衣浦港内から発生する浚渫土砂等の処分場の確保を目的として、1991年度に採択され、1995年度には浚渫土砂の受け入れを開始し、1998年度からは一般廃棄物及び産業廃棄物の受け入れを開始した。</p> <p>定期点検により、護岸として活用している既設防波堤(L=1,350m)の上部工の老朽化が確認されたため、新たに老朽化対策が必要となった。</p>									
事業目標	<p>【達成(主要)目標】</p> <p>地域環境の保全、公衆衛生の向上等を図るため、慢性的な不足状況が続く一般廃棄物・産業廃棄物の最終処分場及び浚渫土砂等の処分場を確保する。</p>									
		事業採択時 (1991年度)	再評価 (1回目) (2000年度)	再評価 (2回目) (2005年度)	再評価 (3回目) (2010年度)	再評価 (4回目) (2015年度)	再評価 (5回目) (2019年度)	再評価 (6回目) (2022年度)	変動要因の分析	
計画変更の推移	事業期間	1991～1995	1991～2003	1991～2010	1991～2017	1991～2019	1991～2024	1991～2027	護岸として活用している既設防波堤(L=1,350m)の上部工の老朽化が確認されたため、新たに老朽化対策が必要となった	
	事業費(億円)	140.4億円	194.4億円	195.5億円	199.7億円	199.7億円	195.2億円	201.2億円		
	経費内訳	工事費	140.4億円	194.4億円	195.5億円	199.7億円	199.7億円	195.2億円		201.2億円
		用補費	-	-	-	-	-	-		-
事業内容	廃棄物埋立護岸(1工区) 15.92ha 廃棄物埋立護岸(2工区) 18.63ha 廃棄物埋立護岸(3工区) 12.74ha	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	変動なし	
II 評価										
①事業の必要性の変化	1)必要性の変化	<p>本事業ではこれまで衣浦トンネルや亀崎ふ頭の岸壁整備などの衣浦港における港湾整備において発生した浚渫土砂を受入れてきており、現在、受入土砂の大部分は、衣浦港内の浚渫土砂と西三河地区の河川の浚渫土砂である。これらの大量の土砂を受け入れられる施設が衣浦湾周辺に存在しないため、衣浦港内において欠かすことのできない処分場である。</p> <p>なお、一般廃棄物、産業廃棄物については、2010年度をもって廃棄物の受け入れを終了している。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>特に大きな変動要因はない。</p>								
	判定	B	<p>A: 事業着手時に比べ必要性が増大している。 B: 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C: 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。 ※事業着手時と比較することが適当でない判断される場合は、「事業着手時」を「前回評価時」に置き換えることができる。</p> <p>【理由】</p> <p>一般廃棄物、産業廃棄物の受入は終了しているものの、浚渫土砂の受け入れは継続しており、事業の必要性は変わっていない。</p>							

③ 事業の効果の変化	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化	【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】																																																																																																											
		事業期間を延長しているものの、廃棄物及び浚渫土砂の処分コストの変化は小さく、要因変化はない。																																																																																																											
		【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】																																																																																																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業採択時 (基準年:1991)</th> <th>再評価 (1回目) (基準年:2000)</th> <th>再評価 (2回目) (基準年:2005)</th> <th>再評価 (3回目) (基準年:2010)</th> <th>再評価 (4回目) (基準年:2015)</th> <th>再評価 (5回目) (基準年:2019)</th> <th>再評価 (6回目) (基準年:2022)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>事業費</td> <td>121</td> <td>221</td> <td>268.0</td> <td>345.0</td> <td>440.8</td> <td>554.1</td> <td>658.2</td> <td rowspan="3">2005年、2010年、2015年、 2019年、2022年は割引後</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計(C)</td> <td>121.0</td> <td>221.0</td> <td>268.0</td> <td>345.0</td> <td>440.8</td> <td>554.1</td> <td>658.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">便益 (億円)</td> <td>便益(廃棄物)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>210.9</td> <td>562.5</td> <td>690.4</td> <td>809.3</td> <td>934.1</td> <td rowspan="5">2005年、2010年、2015年、 2019年、2022年は割引後</td> </tr> <tr> <td>便益(浚渫土砂)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>25.0</td> <td>66.8</td> <td>115.7</td> <td>137.4</td> <td>159.0</td> </tr> <tr> <td>土地の残存価値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>173.8</td> <td>94.2</td> <td>72.2</td> <td>110.5</td> <td>94.5</td> </tr> <tr> <td>合計(B)</td> <td>248</td> <td>309</td> <td>409.7</td> <td>723.5</td> <td>878.3</td> <td>1,057.2</td> <td>1,187.6</td> </tr> <tr> <td>(参考) 算定要因</td> <td>廃棄物処分コスト(一般廃棄物)(円/m)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10,284</td> <td>12,258</td> <td>12,258</td> <td>12,258</td> </tr> <tr> <td></td> <td>廃棄物処分コスト(産業廃棄物)(円/m)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>11,331</td> <td>9,573</td> <td>9,573</td> <td>9,573</td> </tr> <tr> <td></td> <td>浚渫土砂処分コスト(円/m)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>873</td> <td>867</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2022年までは実績値</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果(B/C)</td> <td>2.1</td> <td>1.4</td> <td>1.5</td> <td>2.1</td> <td>2.0</td> <td>1.9</td> <td>1.8</td> </tr> </tbody> </table>		区分	事業採択時 (基準年:1991)	再評価 (1回目) (基準年:2000)	再評価 (2回目) (基準年:2005)	再評価 (3回目) (基準年:2010)	再評価 (4回目) (基準年:2015)	再評価 (5回目) (基準年:2019)	再評価 (6回目) (基準年:2022)	備考	費用 (億円)	事業費	121	221	268.0	345.0	440.8	554.1	658.2	2005年、2010年、2015年、 2019年、2022年は割引後	維持管理費	-	-	-	-	-	-	-	合計(C)	121.0	221.0	268.0	345.0	440.8	554.1	658.2	便益 (億円)	便益(廃棄物)	-	-	210.9	562.5	690.4	809.3	934.1	2005年、2010年、2015年、 2019年、2022年は割引後	便益(浚渫土砂)	-	-	25.0	66.8	115.7	137.4	159.0	土地の残存価値	-	-	173.8	94.2	72.2	110.5	94.5	合計(B)	248	309	409.7	723.5	878.3	1,057.2	1,187.6	(参考) 算定要因	廃棄物処分コスト(一般廃棄物)(円/m)	-	-	-	10,284	12,258	12,258	12,258		廃棄物処分コスト(産業廃棄物)(円/m)	-	-	-	11,331	9,573	9,573	9,573		浚渫土砂処分コスト(円/m)	-	-	-	873	867	-	-	2022年までは実績値	費用対効果分析結果(B/C)		2.1	1.4	1.5	2.1	2.0	1.9	1.8
		区分	事業採択時 (基準年:1991)	再評価 (1回目) (基準年:2000)	再評価 (2回目) (基準年:2005)	再評価 (3回目) (基準年:2010)	再評価 (4回目) (基準年:2015)	再評価 (5回目) (基準年:2019)	再評価 (6回目) (基準年:2022)	備考																																																																																																			
		費用 (億円)	事業費	121	221	268.0	345.0	440.8	554.1	658.2	2005年、2010年、2015年、 2019年、2022年は割引後																																																																																																		
			維持管理費	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																			
			合計(C)	121.0	221.0	268.0	345.0	440.8	554.1	658.2																																																																																																			
		便益 (億円)	便益(廃棄物)	-	-	210.9	562.5	690.4	809.3	934.1	2005年、2010年、2015年、 2019年、2022年は割引後																																																																																																		
			便益(浚渫土砂)	-	-	25.0	66.8	115.7	137.4	159.0																																																																																																			
土地の残存価値	-		-	173.8	94.2	72.2	110.5	94.5																																																																																																					
合計(B)	248		309	409.7	723.5	878.3	1,057.2	1,187.6																																																																																																					
(参考) 算定要因	廃棄物処分コスト(一般廃棄物)(円/m)		-	-	-	10,284	12,258	12,258	12,258																																																																																																				
	廃棄物処分コスト(産業廃棄物)(円/m)	-	-	-	11,331	9,573	9,573	9,573																																																																																																					
	浚渫土砂処分コスト(円/m)	-	-	-	873	867	-	-	2022年までは実績値																																																																																																				
費用対効果分析結果(B/C)		2.1	1.4	1.5	2.1	2.0	1.9	1.8																																																																																																					
※金額は、社会的割引率(4%)を現在の価値に換算したもの																																																																																																													
【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】																																																																																																													
「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」(平成29年3月 国土交通省港湾局)																																																																																																													
【変動要因の分析】																																																																																																													
該当なし																																																																																																													
2) 貨幣価値化困難な効果の変化	【事業採択時の状況】																																																																																																												
	特になし																																																																																																												
	【再評価時(5回目)の状況】																																																																																																												
特になし																																																																																																													
【変動要因の分析】																																																																																																													
特になし																																																																																																													
判定	B	A: 事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。 B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。 C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。																																																																																																											
	【理由】	前回評価時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が見込まれる。																																																																																																											

Ⅲ 対応方針	
継続	中止:上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続:上記以外のもの。
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容	
<input checked="" type="checkbox"/> 対象(事業完了後5年目) <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を超えて実施する理由・対象外の理由】 【主な評価内容】 一般廃棄物・産業廃棄物及び浚渫土砂の受入実績による費用対効果の算出	
Ⅴ 事業評価監視委員会の意見	
衣浦港外港地区の対応方針(案)[事業継続]を了承する。	
Ⅵ 対応方針	
事業継続	